



## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月4日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527 URL <https://www.aichibank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 伊藤 行記  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 伊藤 謙二 TEL 052-251-3211  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	42,016	2.4	12,416	100.9	8,700	98.6
2021年3月期第3四半期	41,036	0.2	6,181	15.0	4,380	15.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,439百万円 (74.7%) 2021年3月期第3四半期 25,428百万円 (269.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	808.67	803.67
2021年3月期第3四半期	407.44	404.98

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	4,380,662	251,073	5.6
2021年3月期	3,788,132	246,391	6.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 246,385百万円 2021年3月期 241,753百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		70.00	120.00
2022年3月期		90.00			
2022年3月期(予想)				170.00	260.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期の期末配当金の内訳 普通配当金50円00銭 特別配当金20円00銭

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	123.4	9,400	120.3	874.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	10,943,240 株	2021年3月期	10,943,240 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	183,700 株	2021年3月期	189,449 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	10,759,173 株	2021年3月期3Q	10,751,102 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
(4) 当行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(追加情報) .....	6
3. 2022年3月期第3四半期決算 説明資料	
(1) 損益の状況 (単体) .....	7
(2) 金融再生法ベースの категорияによる開示 (単体) .....	8
(3) 自己資本比率 (国内基準) .....	8
(4) 有価証券の評価損益 (単体) .....	8
(5) 預金等・貸出金の残高 (単体) .....	9
(参考) 預かり資産 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当行グループの業績につきましては、経常収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金、法人関連手数料及び預かり資産手数料等が増加したため、前年同四半期比9億80百万円増収の420億16百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額等が減少したことから、前年同四半期比52億55百万円減少し296億円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比62億35百万円増益の124億16百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比43億20百万円増益の87億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比5,925億円増加し4兆3,806億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末比46億円増加し2,510億円となりました。

主要勘定のうち、貸出金につきましては、事業性貸出の増加を主因に、前連結会計年度末比2,075億円増加し、2兆7,361億円となりました。預金につきましては、個人預金や法人預金を主体に、前連結会計年度末比2,251億円増加し、3兆4,467億円となりました。また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比672億円増加し1兆206億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年12月28日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

### (4) 当行と株式会社中京銀行の経営統合に関する基本合意について

当行は、2021年12月10日開催の取締役会において、株式会社中京銀行との間で、共同株式移転の方法により銀行持株会社を設立し、経営統合に向けて協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議し、基本合意書を締結いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	226,415	539,439
コールローン及び買入手形	590	1,604
買入金銭債権	3,090	6,225
有価証券	953,370	1,020,661
投資損失引当金	△0	△0
貸出金	2,528,640	2,736,158
外国為替	1,975	1,493
その他資産	38,044	40,475
有形固定資産	35,050	34,415
無形固定資産	1,002	767
退職給付に係る資産	7,461	7,807
繰延税金資産	185	200
支払承諾見返	6,014	6,245
貸倒引当金	△13,708	△14,832
資産の部合計	3,788,132	4,380,662
<b>負債の部</b>		
預金	3,221,635	3,446,760
譲渡性預金	4,100	4,100
コールマネー及び売渡手形	—	168,000
債券貸借取引受入担保金	91,318	48,248
借入金	166,852	417,564
外国為替	1,460	1,109
その他負債	22,227	10,930
賞与引当金	587	—
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	683	586
役員退職慰労引当金	35	39
睡眠預金払戻損失引当金	188	163
偶発損失引当金	1,449	1,483
繰延税金負債	20,484	19,723
再評価に係る繰延税金負債	4,668	4,630
支払承諾	6,014	6,245
負債の部合計	3,541,740	4,129,588
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	13,883	13,883
利益剰余金	142,074	149,075
自己株式	△1,055	△1,021
株主資本合計	172,903	179,937
その他有価証券評価差額金	59,345	56,811
繰延ヘッジ損益	100	120
土地再評価差額金	8,413	8,345
退職給付に係る調整累計額	991	1,169
その他の包括利益累計額合計	68,850	66,447
新株予約権	302	300
非支配株主持分	4,335	4,387
純資産の部合計	246,391	251,073
負債及び純資産の部合計	3,788,132	4,380,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	41,036	42,016
資金運用収益	22,437	25,082
(うち貸出金利息)	14,171	15,790
(うち有価証券利息配当金)	8,193	9,005
役務取引等収益	12,608	13,411
その他業務収益	402	121
その他経常収益	5,588	3,401
経常費用	34,855	29,600
資金調達費用	281	260
(うち預金利息)	193	156
役務取引等費用	7,919	7,906
その他業務費用	1,286	455
営業経費	19,878	19,110
その他経常費用	5,489	1,867
経常利益	6,181	12,416
特別利益	12	80
固定資産処分益	12	80
特別損失	67	234
固定資産処分損	17	47
減損損失	50	186
税金等調整前四半期純利益	6,126	12,262
法人税、住民税及び事業税	2,552	3,548
法人税等調整額	△920	△58
法人税等合計	1,632	3,490
四半期純利益	4,494	8,772
非支配株主に帰属する四半期純利益	113	72
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,380	8,700

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	4,494	8,772
その他の包括利益	20,933	△2,333
その他有価証券評価差額金	20,563	△2,532
繰延ヘッジ損益	21	20
退職給付に係る調整額	348	178
四半期包括利益	25,428	6,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,301	6,365
非支配株主に係る四半期包括利益	126	73

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによりキャッシュ・バック等顧客に支払われる対価の一部が、営業経費又はその他経常費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。また、当行の連結子会社におけるクレジットカード年会費の収益認識基準は、従来、受取時に一括して収益認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務であることから、第1四半期連結会計期間から、経過期間に応じて収益を認識するように変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 2022年3月期第3四半期決算 説明資料

(1) 損益の状況 (単体)

コア業務純益は、貸出金利息の増加等により、前年同四半期比40億79百万円増益の111億80百万円となりました。  
 経常利益は、前年同四半期比63億27百万円増益の121億44百万円となりました。  
 四半期純利益は、前年同四半期比43億52百万円増益の85億92百万円となりました。

(単位：百万円)

科 目		2021年3月期 第3四半期 累 計 期 間	2022年3月期 第3四半期 累 計 期 間	増 減
業務粗利益	1	25,045	29,106	4,060
資金利益	2	22,150	24,799	2,648
役務取引等利益	3	3,782	4,647	865
その他業務利益	4	△887	△340	546
経費 (除く臨時処理分)	5	18,820	18,321	△499
人件費	6	10,040	9,664	△376
物件費	7	7,352	7,294	△58
税金	8	1,427	1,362	△65
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	9	6,224	10,785	4,560
コア業務純益	10	7,101	11,180	4,079
コア業務純益 (除く投資信託解約益)	11	5,826	10,183	4,356
一般貸倒引当金繰入額 ①	12	2,017	281	△1,736
業務純益	13	4,207	10,503	6,296
うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△876	△395	481
臨時損益	15	1,610	1,641	30
うち株式等損益 (3勘定戻)	16	4,535	3,084	△1,450
うち不良債権処理額 ②	17	1,935	934	△1,001
うち償却債権取立益 ③	18	1	0	△1
経常利益	19	5,817	12,144	6,327
特別損益	20	△55	△154	△99
うち固定資産処分損益	21	△4	32	36
うち減損損失	22	50	186	135
税引前四半期純利益	23	5,762	11,990	6,228
法人税、住民税及び事業税	24	2,461	3,470	1,008
法人税等調整額	25	△939	△71	867
法人税等合計	26	1,522	3,398	1,875
四半期純利益	27	4,239	8,592	4,352
与信関係費用 ①+②-③	28	3,951	1,215	△2,735

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

金融再生法ベースの開示債権は、2021年3月末比45億円増加し501億円となりました。  
 総与信に占める割合は2021年3月末比0.03ポイント増加し、1.79%となりました。

	(単位：百万円、%)		(参考)
	2021年3月末	2021年12月末	2020年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,707	8,314	8,154
危険債権	32,925	36,690	32,498
要管理債権	4,922	5,096	5,121
小計 A	45,555	50,102	45,774
正常債権	2,529,320	2,737,305	2,473,766
合計 B	2,574,875	2,787,407	2,519,540
総与信に占める開示額の割合 A/B	1.76	1.79	1.81

(注) 上記の四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、同計数は、当行の定める自己査定基準に基づく2021年12月末時点の資産査定の結果による債務者区分を基に集計しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

2021年12月末の自己資本比率 (国内基準) については、現在算出中であり、確定次第開示する予定であります。

(4) 有価証券の評価損益 (単体)

有価証券の評価損益は、2021年3月末比33億円減少し810億円の評価益となりました。

	(単位：百万円)						(参考)		
	2021年3月末			2021年12月末			2020年12月末		
	評価損益		うち損	評価損益		うち損	評価損益		
うち益	うち損	うち益		うち損	うち益		うち損		
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	84,377	88,369	3,992	81,025	85,212	4,186	71,471	76,308	4,837
株式	71,899	72,411	511	63,791	65,273	1,481	61,707	63,001	1,293
債券	683	2,413	1,730	1,370	2,597	1,226	2,112	3,054	942
外国債券	800	1,098	298	176	651	475	1,168	1,333	164
その他	10,994	12,446	1,451	15,687	16,690	1,002	6,482	8,918	2,436
合計	84,377	88,369	3,992	81,025	85,212	4,186	71,471	76,308	4,837

(注) 1. 「その他有価証券」については四半期貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等は、2021年3月末比2,244億円増加し3兆4,540億円となりました。

貸出金は、2021年3月末比2,084億円増加し2兆7,439億円となりました。

		(単位：百万円)		(参考)
		2021年3月末	2021年12月末	2020年12月末
預金等(末残)(注)		3,229,580	3,454,014	3,248,693
うち個人預金		2,114,331	2,174,734	2,117,006
貸出金(末残)		2,535,515	2,743,938	2,479,181
うち消費者ローン		673,266	758,699	649,236
うち住宅ローン		659,362	743,235	635,832

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

(参考) 預かり資産

		(単位：百万円)		(参考)
		2021年3月末	2021年12月末	2020年12月末
投資信託		90,422	101,218	78,552
公共債		5,649	5,230	5,737
保険		243,962	250,979	241,423
外貨預金		21,398	24,565	21,686

以 上